



# 企業における 人工知能(AI)： AIレースの始まり

企業におけるAIソリューションとの関わりと、その導入に関する詳細なレポート  
調査は第三者機関であるMarket Cube社が実施

# 人工知能 (AI) :

## 企業における光明面のフォース

セキュリティチームにとってAIは大きな変化をもたらす：



**70%** のセキュリティ担当者が脅威防御の戦略としてAIを活用していると回答



**77%** がAIを活用したツールを使用した結果、より多くの漏えいを防げたと回答



**81%** が自社のセキュリティチームよりも早く、AIが脅威を検出したと回答



**78%** が人間が発見することができなかった脅威をAIが発見したと回答

企業はすでにAIへの投資を行っており、今後も増え続ける：

**60%** の調査対象となったIT責任者は、すでにAIソリューションを導入していると回答

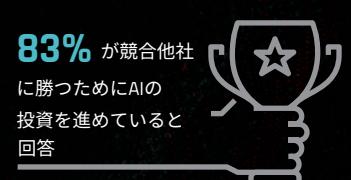


**40%** が今後2年間にAIへの投資を計画していると回答



AIは競争上の優位性をもたらすと考えられている：

**87%** が、AIを活用したテクノロジーがIT部門の競争上の強みだと考えている



AIは従業員に生産性と有意義な仕事をもたらす：

**80%** が、AIを利用することで生産性が向上したと回答

**81%** が、自社のデジタルトランスフォーメーションにAIが欠かせないと回答

**81%** が、AIが従業員により有意義な仕事をもたらすと回答

IT意思決定者や企業のリーダー達が人工知能のメリットとして、生産性の向上やデジタルトランスフォーメーションの対応、従業員の満足度向上、特にセキュリティにおいて脅威の検出と防御にメリットをもたらすと認識していることで、企業でのAIの採用が進んでいます。AIの採用に時間をかけすぎたり、あるいは、AIの可能性を探っているだけの企業は、より早く変化を生み出す競合相手に負けてしまうリスクがあります。

イノベーションは時間との勝負です。そして、AIによるイノベーションが今まさに起こっています。

この調査はCylanceの依頼によりMarket Cube社が実施いたしました。

# AI は米国、英国、フランス、

## およびドイツの企業に

### 大きな変化をもたらしている。

## 01 概要

今日、人工知能（AI）には多くの関心が集まっています。AI は、Siri や Alexa のような音声アシスタントで自然言語の認識に利用されたり、世界的トップランクの囲碁棋士を打ち負かしたり（Google AlphaGo）、Amazon や Netflix で見られるようなネットショップやウェブでハイパーテーゲティングされた「おすすめのコンテンツ」を実現しています。しかしながら最近では、企業内での AI の活用範囲が活発に広がってきています。企業の経営陣は、AI の理解を進めており、AI でデータの洞察を得ることで、より生産的に顧客と関わり、競争力を高めてビジネス機会の向上に活用しようと模索しています。AI はエンタープライズテクノロジの未開拓の領域ですが、それが何であり、どのように機能するのかについて多くの誤解があります。

混乱の一部は、AI そして人工知能という言葉が、機械学習（ML）、コンピュータビジョン、自然言語処理、深層学習などのさまざまな技術を網羅した包括的な用語であることが原因です。ダイナミックプライシングとターゲットマーケティングに AI を活用することは、企業に浸透しつつあります。しかし、AI が人間のように考えることができる本当の AI コンピューティングは、まだ何年も先の話です。AI はさまざまな可能性をもたらすが故に、破壊的な側面に大きく反応する方もいます。

人工知能（AI）には、研究および実践のフィールドとして、3 つの個別の分野があります。

**1 人工超知能（ASI : Artificial Superintelligence）** は、スペキュレイティブフィクションや映画「マトリックス」などで有名になりました。この研究分野の目標は、事実上すべての能力について人間より優れたコンピュータを作り出すことであり、作家兼アナリストのウイリアム・ブライクが「完璧な記憶と無制限の分析力」と呼ぶ能力を備えているものです。

**2 汎用型人工知能（AGI : Artificial General Intelligence）** は、人間と同等の知性を持ち、学習と推論を必要とする幅広い課題について人間と同等の解決能力を持つ機械を指します。

**3 特化型人工知能（NA : Narrow AI）** は、コンピュータの膨大なデータ処理能力を活用して、人間には検出が困難または不可能なパターンや関係性を検出します。このレポートで扱っている調査では、企業の特定のビジネスケースを対象としている特化型人工知能（以下、AI）に着目しました。

企業向け AI は、過度に注目され実現性の乏しいコンセプトで、Gartner の「ハイプサイクル」で説明されているような、「過度な期待」のピーク期から幻滅期に落ちようとして

いるのでしょうか。あるいは、AIがないと企業は技術革新の混乱の中に置き去りにされてしまうようなビジネスイノベーションの聖杯というべきものになるのでしょうか。これらの問い合わせるために答えるために、サイラスでは、米国、英国、ドイツ、フランスにおいて、さまざまな業界の大企業の650人を超えるIT部門の意思決定者に調査を実施しました。調査では、取締役から各部門の最高責任者までを対象として、意識の評価を行いました。企業がAIを使用しているかどうか、どのように使用しているか、企業の今後の計画、AIが実際に自社に与える影響をどのように考えているかなどの質問を尋ねました。主な5つの結果は次の通りです。

- 1 AIがセキュリティに大きな変化をもたらしている：**調査では、77%がAIを活用したツールを導入したこと、より多くのセキュリティ侵害から防御できるようになったと回答し、81%はAIが自社のセキュリティチームよりも先に脅威を検出していると回答しました。
- 2 多くの組織はすでにAIに投資を行っており、今後もこの傾向は高まる：**調査対象となったIT部門の意思決定者のほぼ全員が、AIを活用したソリューションに現在投資しているか、今後2年内に投資予定であると回答しました。60%はすでにAIを導入していると回答しました。
- 3 AIが競争上の強みになると考えられている：**IT部門の意思決定者の87%が、AIを活用したテクノロジーがIT部門の競争上の強みとなると考えており、83%が競合他社に勝つために特にAIへの投資を進めています。
- 4 AIによって期待通りの成果が得られている：**回答者の76%がマーケティングの誇大宣伝によって、AIを活用したテクノロジーの吟味が難しくなるのではないかという懸念を抱いている一方で、86%は導入済みのAIで期待通りの成果が得られていると回答しています。さらに、IT部門の意思決定者の64%がAIへの投資から2年内にROI(投資利益)を回収できると予想しています。
- 5 懸念はあるが、AIは多くの可能性を秘めている：**IT部門の意思決定者の68%がAIによって特定の仕事が無くなると考え、74%がAIの技術が人間の仕事に取って

代わるだろうという懸念を抱いています。しかし、93%がAIによって新たな雇用機会が生まれると予想し、80%がAIが新規雇用と既存の従業員の再教育につながるだろうと回答しています。

## 02 企業におけるAIの影響

企業が、収集しているすべてのデータと利用可能な高度な計算リソースをもっとうまく活用するためにAIへの投資を開始するにつれ、AIが話題に上がるだけでなく、行動に移される段階によくたどり着いたように思われます。最近の [McKinsey Global Institute のレポート](#)によると、起業家によるAIへの投資が2016年は260億ドルから390億ドルの間でしたが、過去3年間で3倍に増加しています。IDCは、企業によるAIおよびコグニティブコンピューティングに対する投資は、今年は60%近く増えて125億ドルになり、2020年までには460億ドルまで増加するだろうと予測しています。

確かに、AIに対するほとんどの投資がGoogleやAmazonなどの大企業やその他の大きなテクノロジー会社により行われていますが、AIへの投資熱は広まってきています。AIは電気需要を予測したり、車両の自動運転を実現するほか、Amazonの注文を箱詰めするロボットの支援にも利用されています。たとえば、Netflixは、同社の検索および推薦エンジンエンジンを支えるAIのアルゴリズムによって、サブスクリプションのキャンセルから発生していた毎年10億ドルの損失から救われていると述べています。

McKinseyのレポートによると、傾向としてAIの早期導入者はテクノロジー、通信、および金融サービスの企業で、AIをグループ全体にビジネスの中核テクノロジーとして導入しており、すべての会社で経営陣からの支持があります。

「調査対象となったIT部門の意思決定者の60%が、AIソリューションをすでに導入していると回答」

## 「83% が競合他社に勝つために 特に AI に投資を進めていると回答」

### AI への投資

調査に参加した大企業は AI について楽観的です。ほぼすべての企業が、AI を活用したソリューションに現在投資しているか、今後 2 年以内に投資予定であると回答しています。また大多数が、AI ソリューションをすでに導入済みであると答えています。この割合は大きいと感じるかもしれません、データ駆動型の IT 部門が新しいテクノロジーの早期導入者であることが多く、処理を最適化しコストを削減する方法を常に探究していることを考えれば、この割合は妥当だと思われます。

具体的には、調査で次のことが判明しました。

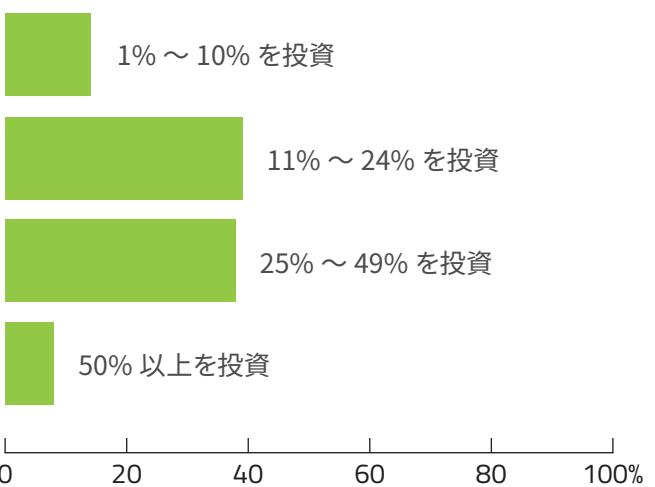
- 60% はすでに AI を導入していると回答
- 39% の回答者が今後 12 ヶ月にわたって IT 予算の 11% ~ 24% を AI に投資すると回答
- 38% が今後 12 ヶ月にわたって IT 予算の 4 分の 1 から半分を AI に投資すると回答

調査では、IT 部門の意思決定者が、AI は競争力を維持するための 1 つの方法であると見ており、特に IT 部門やセキュリティ部門にとって導入しなければ競争に負けると感じていることがわかりました。また、AI から得られる競争上の恩恵を組織全体にもたらすことができると考えていることもわかりました。

- 83% が競合他社に勝つために特に AI への投資を進めていると回答
- 62% が、競合他社による AI テクノロジーへの投資が自社に脅威をもたらすおそれがあると回答

- IT 部門の意思決定者の 87% が、AI を IT 部門の競争上の優位性として見ている
- 79% が、AI はセキュリティチームにも恩恵をもたらすと考えている
- 75% が、AI は製造およびロジスティクスに恩恵をもたらすと考えている
- 74% が、AI はカスタマーサービス部門に恩恵をもたらすと考えている

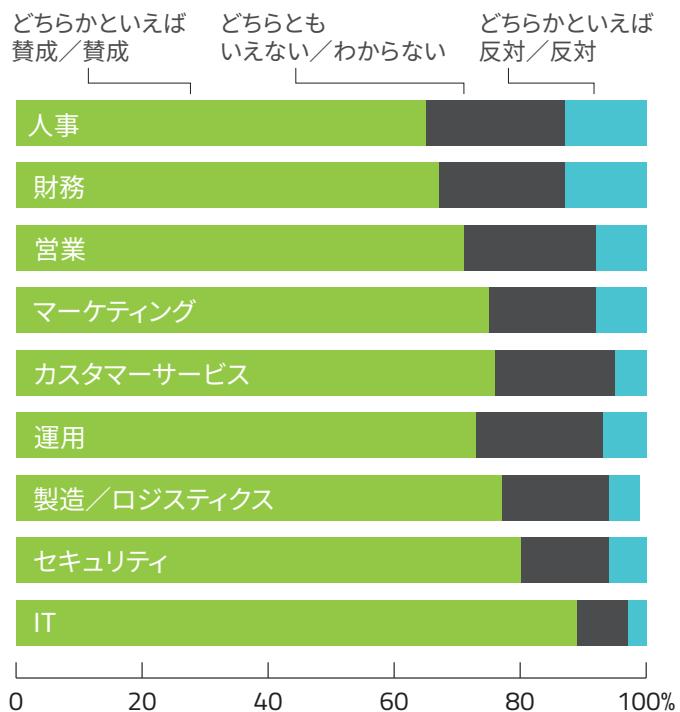
御社では今後 12 ヶ月で、AI を活用したテクノロジーに IT 予算の何パーセントを投資する計画ですか？



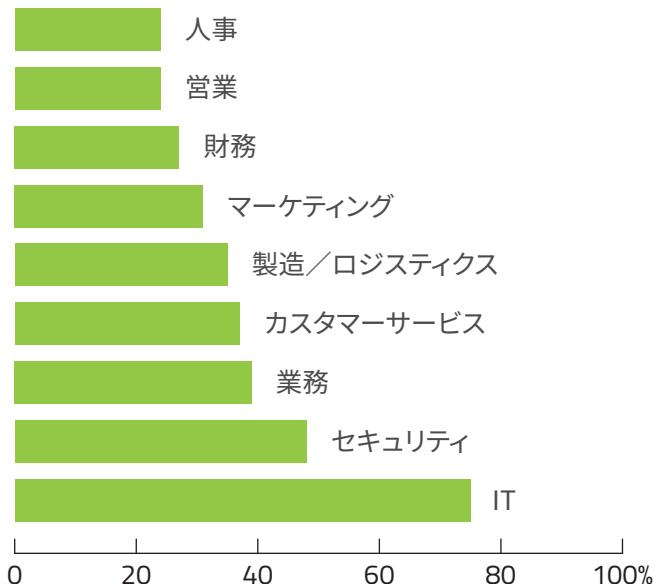
どの業界や部門が AI に投資を行っているのでしょうか。調査によると、AI テクノロジーは主に IT、セキュリティ、業務、およびカスタマーサービスの各分野で利用されていますが、製造とロジスティクスも AI テクノロジーを最も必要としている部門の中に入っています。組織内の部門としては、IT 部門での導入が最高の 75% で、次にセキュリティチームが 48%、業務部門が 39% でした。回答者が最も効果を感じている状況としては、IT、セキュリティ、および製造とロジスティクスが、AI が働き方を最も変えている部門となっています。全般的に、以前からデータや分析を扱っている部門が、AI を利用する最適な位置にあるようです。

調査の回答者は、誇大宣伝があるにもかかわらず、実際に AI 技術を利用して得た結果に満足していると答えています。76% の回答者が、楽観的過ぎるマーケティングが、AI を活用したテクノロジーの吟味を難しくするのではないかという懸念を抱いている一方で、86% は導入済みの AI で期待通りの成果が得られていると回答しています。さらに、64% が AI への投資から 2 年以内に ROI を回収できると予測しており、このときにもたらされる最大の恩恵については、49% が業務の効率化、48% が業績の向上、44% が反復作業の自動化だろうと答えています。

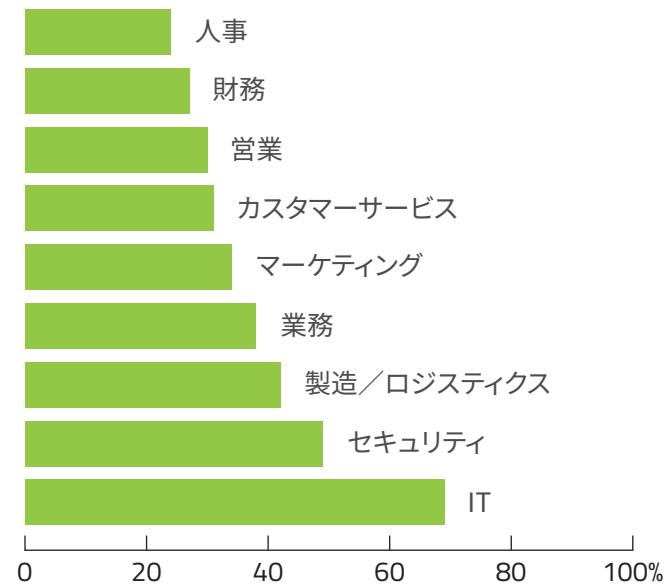
AI を活用したテクノロジーが各部門のオペレーションを変えているか？



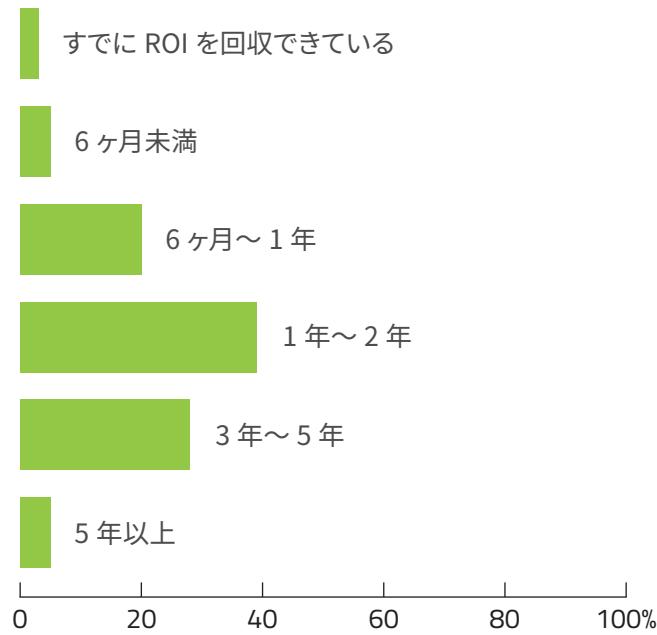
現在、AI を活用したテクノロジーを使用している部門をお教えください



AI を活用したテクノロジーをさらに必要としている部門をお教えください



AI を活用したテクノロジーを利用することでいつ頃 ROI を回収できると予測していますか？



「93% が、AI によって新しいタイプの仕事が生まれるだろうと回答」

## 03 企業における AI に対する意識

AI 技術が人間の仕事に与える影響について人がどのように考えているのかを明らかにせずして、AI の調査が完了することはできません。AI の導入が拡がる際の最大の懸念の 1 つが、従業員が AI に取って代わられるという認識です。確かに AI の導入により、多くの仕事に再教育を行うことになりますが、結果として多大な生産性と効率性が生まれ、仕事に対する満足度が向上する可能性があります。AI が多くの新たな雇用機会を生み出すことにより、人間はこれまでの働き方を改革し、もっと重要な思考に脳を使ったり、単調でありふれた反復作業を減らしたりできます。

AI は、単調な作業からもっと戦略的な業務へと、人間が行う作業の性質を変えます。AI は、顧客、生産工程、業務活動、その他、人が効果的に管理できたことのない処理に関し、企業が生成したすべての新しいデータを解析するために利用されます。しかしながら、AI は独自に、つまり完全に独立して動作することはできません。AI が学習の基にする知識の木を人間が作成し、AI テクノロジーのトレーニングとメンテナンスを人間が行うことが必要です。

IT 部門の意思決定者が AI に多くの可能性やチャンスを期待しており、すでに導入して利益を得ている一方で、AI テクノロジーが人員に与える影響については懸念が残っています。回答者の 68% が特定の仕事が AI によって最終的に無くなることになると答え、74% は現在人間が行っている仕事が AI によって取って代わられるだろうと答えています。

### 雇用創出

しかし、このような懸念は、AI テクノロジーが結果として新たな雇用機会を生み出すという大きな期待によって相殺されます。新たな雇用機会とは、従業員にとってより有意義な仕事であり、各従業員に影響を与えるような組織全体に対する付加利益を生む仕事です。回答者は、企業内のいくつかの仕事は、疑いもなく、その性質が AI テクノロジーにより変わるだろうと考えていますが、結果的には新たな雇用を創出すると予想しています。

具体的には、調査で次のことが判明しました。

- 93% の回答者が、AI によって新しいタイプの仕事が生まれるだろうと回答
- 80% が、AI は新規雇用や既存の従業員の再教育につながるだろうと回答
- 81% が、AI はより有意義な仕事をするための技術者の雇用につながるだろうと回答
- 74% が、AI によって少ない技術スタッフでテクノロジーをより効果的に利用できるようになるだろうと回答

組織全体を考えた場合、回答者からは AI の利用によって得た多くの利益について報告されています。回答者の 84% が AI によって従業員の作業の全体的な品質が向上したと答え、80% が AI を利用しているチームの生産性が向上していると考えています。同時に、回答者の 96% が AI を活用したテクノロジーによって組織の効率性が向上することを確信しており、94% が AI が定量化できる ROI をもたらすことを確信しています。

回答者が答えた、AIがもたらす利益の上位は以下の通りです。

- ・業務の効率性の向上
- ・業績の向上
- ・反復作業の自動化
- ・顧客の振る舞いに対する洞察の深遠化

新しいテクノロジーでは、従業員の採用は雇用情勢の早期指標であり、組織でAIテクノロジーを最大限に利用することに助力できるデータサイエンティストおよび分析の専門家の需要はすでに増えつつあります。最近のPwCのレポートで引用されたデータによると、2015年に募集があった分析の仕事はすでに230万件で、IBMの予測によると、2020年までにデータエンジニアおよびデータサイエンティストの年間需要は70万件になる見込みです。今回の調査の結果では、ITリーダーは職場のリスクを理解しつつ、人員をより戦略的に分析的な職務に進化させていきたいと考えていることが明らかになっています。

企業は、自社におけるAIの機能を発展させていくためにAIテクノロジーを熟知した従業員を積極的に求めています。そして、求職者はその要望を期待しています。回答者の64%が、AIを履歴書や面接で差別化要因として利用する志望者があらゆるレベルで増加していると答えています。これは上手なやり方です。62%がこのようなスキルは採用プロセスで決定的要因になると答え、61%がセキュリティチームの場合は重要な採用要因であると答えているからです。62%が面接で直接、志望者にAIについて尋ねることまでしています。

#### AIを活用したテクノロジーが自社の雇用活動に及ぼす影響：



従業員の雇用が増えている。

今すぐ従業員の雇用を必要としている。

新たな雇用のニーズが生まれている。

技能が熟練した従業員をさらに有効活用できる。

事業部門の従業員の雇用要件に技術的な知識が加わった。



はい わからない いいえ

#### 雇用プロセスの現状に関する記述：



AI固有の資格要件を満たす候補者が増えている。

AIの経験／専門知識がセキュリティチームの重要な採用要因となっている。

新規採用面接でAIに関する具体的な質問が行われる。

AIの経験／専門知識が雇用プロセスの決定的な要因となっている。

履歴書や面接でAIを差別化要因にする候補者が(レベルを問わず)増えている。



はい わからない いいえ

#### AIテクノロジーに関する以下の記述についてどのくらい確信が持てますか？



AIは既存の仕事に取って代わるだけでなく、新たな仕事の機会も生み出す。

当社はAIを正しく導入している。

AIは、組織がより高いスキルの従業員を雇用する際の主要な推進役となる。

AIは定量化できるROIをもたらす。

AI主導のテクノロジーを幅広く使用することで組織の効率が高まる。



強く確信している  
確信している  
どちらかといえば確信している  
あまり確信していない  
まったく確信していない

## 04 企業におけるAIの将来

大部分のIT支出とは異なり、AIの考査はクラウドの論争と同様に、イノベーションを推進し、競争優位を得るために役立つテクノロジーについて検討している企業の上層部に及びます。役員や経営者もこの議題の主要な利害関係者であり、その支持をとりつけることが、AIの取り組みに着手して成果を挙げるうえで不可欠です。

IT部門の意思決定者の66%は、今後1年間のAI投資を高い優先順位に挙げています。一方、79%は、役員や経営者にとってAI投資は最優先事項であると述べています。

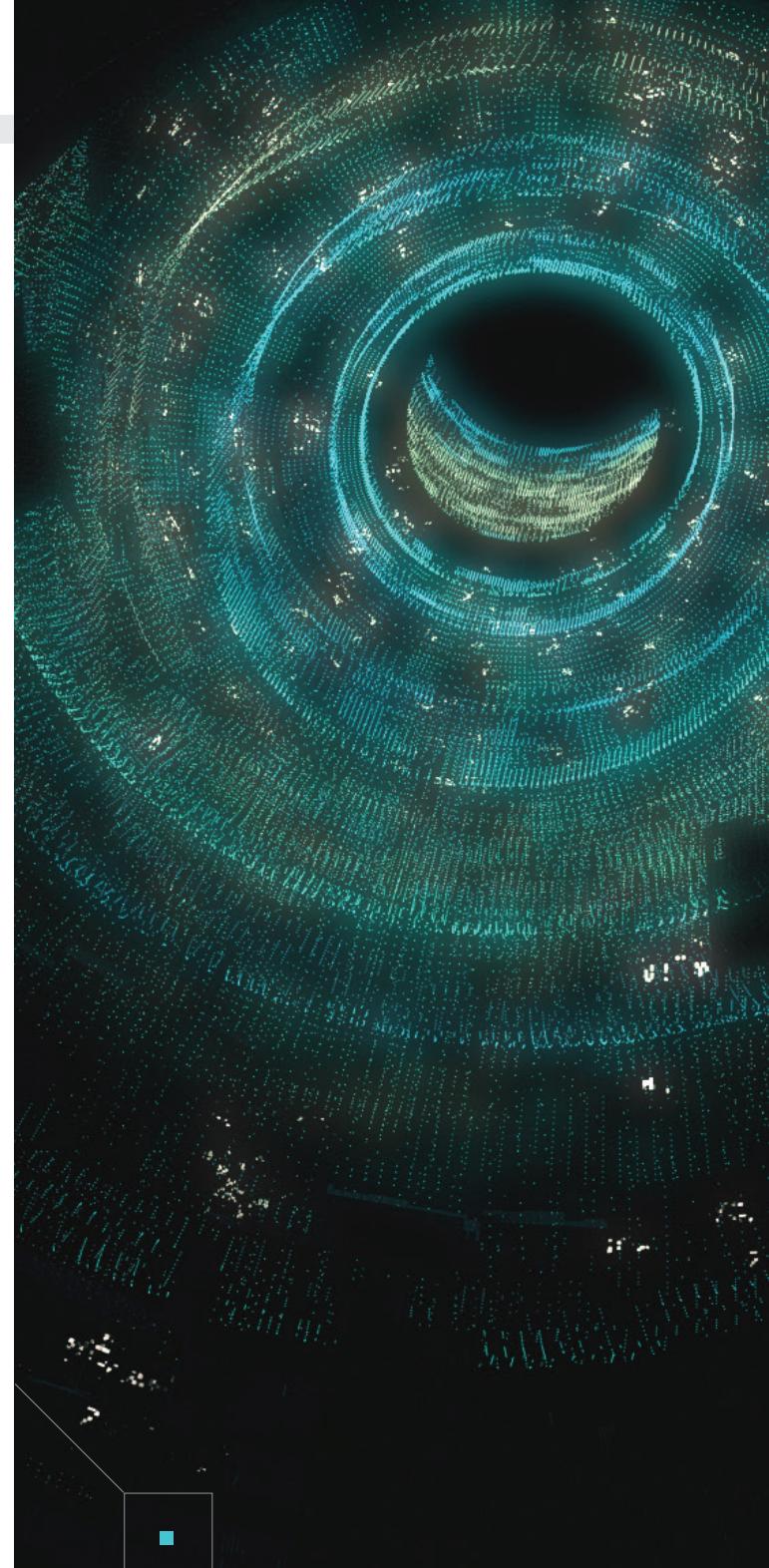
さらに、IT部門の意思決定者のほとんどは、デジタルトランスフォーメーションの次の波はAIであると確信していると考えられます。IT部門の意思決定者の84%は、AIを活用したテクノロジーは自社のデジタルトランスフォーメーション戦略の一部を成していたと述べており、81%はその取り組みの成功に欠かせないものだと述べています。企業はAIの導入にプレッシャーを感じるかもしれません、まず必要とされるのは強固なデジタル基盤であることを知るべきです。そうでないと、AIは非常に限定されたものになります。このように、AIは強制関数として働きます。

ITリーダーにとってAIの価値は明らかですが、ベンダーの選択は必ずしも容易ではありません。65%の回答者は、AIをとりまく雑多な情報がさまざまなベンダーソリューションの違いを知ることを困難にしていると述べています。IT部門の意思決定者がAIの重要性とその戦略上の優位性について認識していることは疑いありません。しかし、どこからどのように始めたらよいのか分からぬのです。これは、IT部門の意思決定者にとってストレスのたまる状況です。新たなテクノロジーを導入するという明確な課題だけがその原因ではありません。時代に遅れた企業は、すぐに戦略的に不利な立場に置かれることを彼らは知っているからです。それに加えて、AIにはネットワーク効果があるため、飛躍的な拡大を遂げます。すなわち、先頭に立つリーダーたちは競合他社を引き離し、その優位性はすぐに揺るぎないものになり、守りを固めていくことになります。

それでは、どうすればAIソリューションを評価できるのでしょうか。AIソリューションの評価は個々のアプリケーションによって大きく異なるため、マニュアルは存在しません。一律に適用できるAIの評価方法はありません。

AIのオプションを検討する際の一般的な質問とその他の考慮事項として、以下が挙げられます。

- 顧客の導入事例を入手し、導入の進捗状況、問題点や課題（ある場合）について調査
- 自社のデータを使用したデモを依頼。理想的には、クラウドではなくスタンドアロンのデータを使用する。これにより、背後に控えるアナリストではなく、ソフトウェア自分でデータを処理することができる。



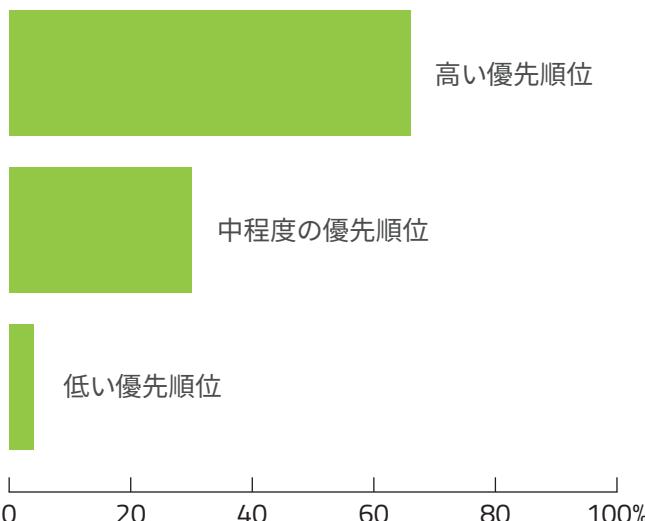
「企業は  
AIテクノロジーを  
熟知した従業員を  
積極的に求めています」

# 「AI を戦略的な差別化要因と見なし、AI の導入を支持する企業は、時代に遅れることも完全に取り残されることもなく、時代の先を行くことができます」

- ベンダーのデータソース、データセットのサイズ、パラメータ、容量について確認
- エンコードおよびデコードされるデータ、ニューラルネットワークの実装方法、それぞれのアプローチにおけるその他の技術面など、使用されるアルゴリズムについて確認
- 互換性、機能、ユーザーエクスペリエンス、価格について検討

調査結果から、企業が AI を使用しているレベルは多岐にわたっていること、短期／長期における経営上のメリットと市場の優位性に AI が果たす役割を経営者が認識していることは明らかです。ビジネスに多大な影響が及ぶ可能性が誇大宣伝によって損なわれるわけではありません。とはいえ、誇大宣伝は一部で事態の混乱を招き、IT リーダーが明確な判断を下して行動を起こすことを難しくしています。企業は十分な情報が得られるまで待つのではなく、AI ソリューションの評価に身を投じるべきです。初期のインターネットやクラウドを採用した企業が業績や運用効率、市場での地位に目覚ましいプラスの効果を挙げたように、AI を戦略的な差別化要因と見なし、AI の導入を支持する企業は、時代に遅れることも完全に取り残されることもなく、時代の先を行くことができます。

今後 1 年間の技術投資における優先順位のリストで AI はどのように位置づけられますか？



以下の記述に関してどの程度賛成または反対しますか？



## 05 サイバーセキュリティにおけるAI

AIを使用することでチームがすばやく決定を下して行動を起こすことができる、数少ないアプリケーション分野の1つがセキュリティです。AIは、拡大する攻撃対象領域（モバイル、クラウドサービス、IoTなど）で脅威を特定できるようにチームを支援します。これは、さまざまなデータタイプにわたるデータの集約を自動化して、コンプライアンス要件とマッピングし、偽陽性を除外することで可能になります。AIテクノロジーは、エクスプロイト、マルウェア、脅威アクターに関する社外データと社内のセキュリティデータに基づいて、特定の脅威がビジネスにもたらすリスクと潜在的な影響を企業が評価するときにも使用されます。さらに、AIは、インシデントの報告に使用される修復プロセスを自動化できます。人間の助けを借りることで、分析機能を微調整して効果と信頼性を高めることもできます。また、脅威を検出するだけでなく、脅威を阻止して将来のインシデントを防止します。

調査回答者は、自社のサイバーセキュリティの取り組みにAIが大きな影響を与えると述べています。70%は、セキュリティチームが脅威防御戦略でAIを使用していると回答し、77%は、AIを活用したツールの導入後、より多くのセキュリティ侵害を予防できるようになったと回答しています。AIテクノロジーは人間の作業を補うだけでなく、それを上回る働きを見せています。回答者の81%は、AIはセキュリティチームよりも早く脅威を検出していると述べており、78%は人間が特定できなかった脅威をAIが見つけていると述べています。さらに、77%の回答者は、人間だけのサイバーセキュリティチームでは脅威に対処できないと考えています。

AIはシステムをよりスマートにするだけでなく、関わる人間もよりスマートにするため、サイバーセキュリティやその他のチームメンバーのスキル向上につながります。経験が浅いセキュリティチームメンバーが特定のテクノロジーを使用できるように指導することを目的とするチャットボットアプリケーションや、提示する情報を新規ユーザーのスキルレベルと知識に基づいて調整するAIがあります。これまでベンダーは、より技術的な経験を積んだ候補者をセキュリティオペレーションセンターで採用するか、候補者が備える適性の重要性を下げるツールを提供することに注意を払ってきました。スキルレベルが多岐にわたる従業員をIT部門が引き付けようとすれば、ユーザーの経歴の前提について柔軟性を高めた、ユーザーの学習支援をよりプロアクティブに行うAIセキュリティ製品が必要となります。

AIへの関心は企業トップにまで及んでいます。データとネットワークの保護に欠かせない存在としてAIを見なしているエグゼクティブにとって、AIは最重要課題です。役員や経営者がAIを組織全体の最優先事項と見なしていると述べた回答者は80%近くに上っており、63%はセキュリティでAIを特に使用しているか役員に聞かれたと回答しています。

AIを活用したサイバーセキュリティ関連のソリューションについて述べた以下の記述に関して、どの程度賛成または反対ですか？



AIは人間が特定できなかった脅威を見つけている。



AIはセキュリティチームに脅威の存在をタイムリーに伝える。



AIを使用することで、セキュリティチームは高度なスキルを要する分析/コンテキスト作業をより多くこなすことができる。



人間だけのサイバーセキュリティチームでは脅威の変化に対処できない。



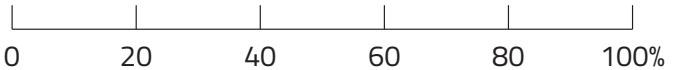
AIを活用したセキュリティツールを使用すると、より多くのセキュリティ侵害を予防できるようになった。

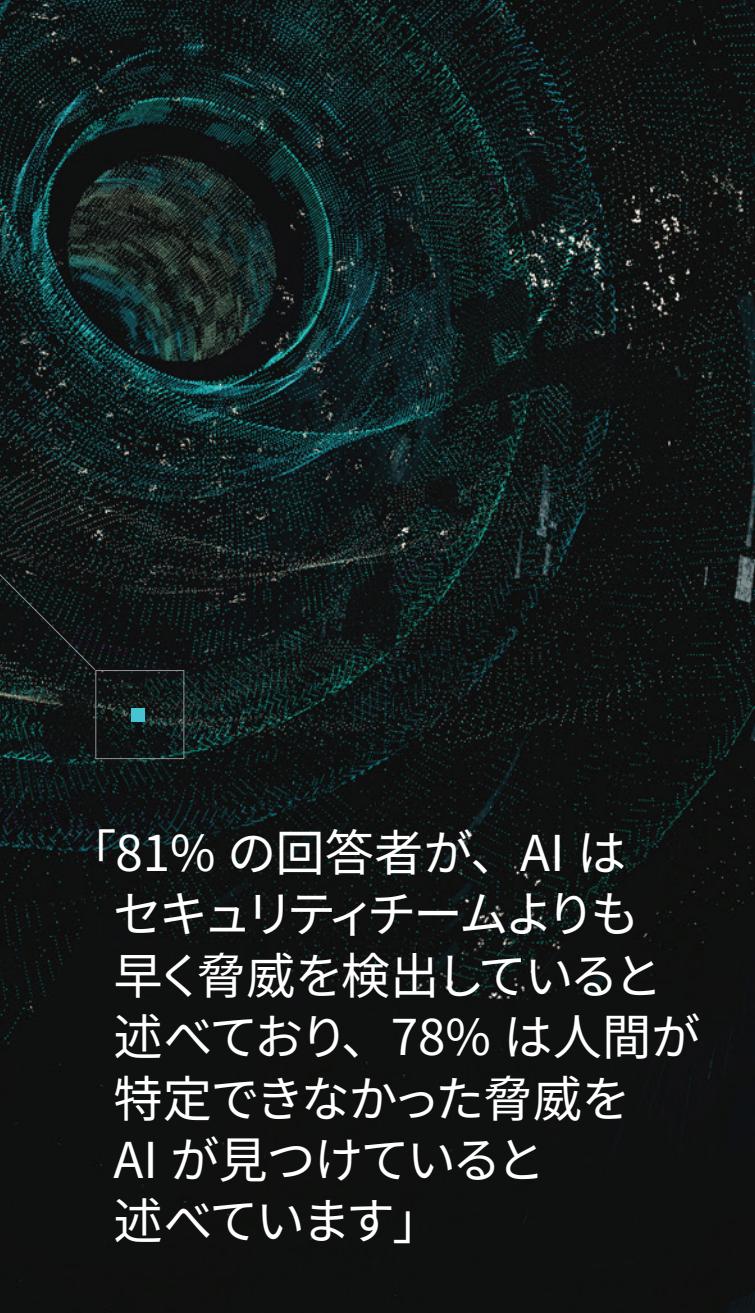


AIの使用は、サイバーセキュリティのスキル不足の解消に役立つ。



AIを活用したテクノロジーを使用すると、サイバーセキュリティチームの効率が向上する。





「81% の回答者が、AI はセキュリティチームよりも早く脅威を検出していると述べており、78% は人間が特定できなかった脅威をAI が見つけていると述べています」

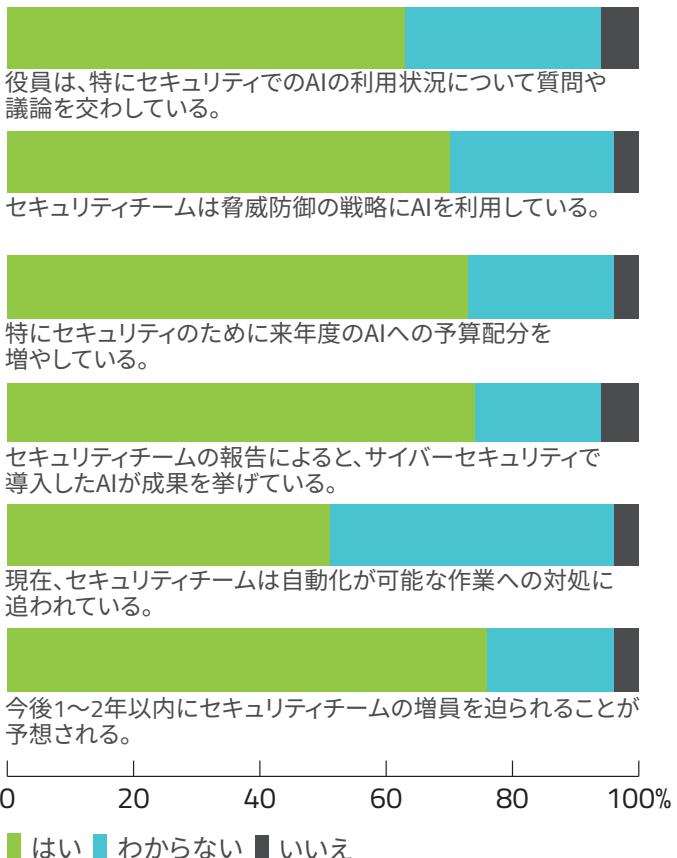
## スキル不足

経営者やセキュリティチームにとって、AI の魅力は技術的な恩恵に留まらず、人材の確保に及ぼす影響にもあります。AI は、あらゆる組織を悩ませている問題の解決策と考えられています。すなわち、サイバー攻撃と脅威の増大に直面して高まる需要を満たす、熟練したサイバーセキュリティのエンジニアとアナリストが不足している問題です。米国商務省のアメリカ国立標準技術研究所の一部である、全米サイバーセキュリティ教育イニシアチブ（NIST: National Initiative for Cybersecurity Education）が支援する CyberSeek プロジェクトによると、昨年の情報セキュリティアナリストにおける人材不足は 15,000 人を超えており、サイバーセキュリティ関連のスキルで新たに 20 万人の求人が生まれています。Frost and Sullivan の予測によると、2022 年までにサイバーセキュリティ専門家の不足は世界中で 180 万人に達すると見込まれています。当社の調査回答者は、AI がこの問題の解決に役立つと楽観しています。

具体的には、調査で以下の点が判明しました。

- 81% が、AI はサイバーセキュリティのスキル不足の解消に役立つと回答
- すでに AI を使用している回答者の 83% は、セキュリティチームが高度なスキルを要する分析 / コンテキスト作業をより多くこなせるようになったと回答
- 86% が、従業員の反復作業が AI によって自動化されたと回答

AIに関する以下の記述は御社のセキュリティチームに該当しますか？



## 調査方法

この調査はサイラ NS の依頼により Market Cube 社が実施しました。2017 年 6 月 24 日～7 月 30 日にわたって、米国、英国、ドイツ、フランスの IT 部門の意思決定者 652 名が参加し、オンラインで質問に回答しました。回答者は IT 部門のシニアマネージャーとエグゼクティブで、4 分の 3 は大企業に勤めており、残りは中小企業です。誤差の範囲はプラスマイナス 3.8% です。



Cylance Japan 株式会社  
〒100-6510  
東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビルディング 10F  
[www.cylance.co.jp](http://www.cylance.co.jp)  
03-6386-0061 (代表)

